

令和2年10月22日

発 言 者	発 言 要 旨
青柳委員	県税の収入済額が予算額よりも約4億3,400万円上回った要因は何か。
税政課長	<p>主な要因は、軽油引取税と個人県民税が最終補正時の見込みを上回ったことである。軽油引取税については、徴収猶予を受けていた特別徴収義務者の大部分が出納閉鎖日までに納入したことにより、見込額を約1億6,200万円上回った。また、個人県民税については、大部分を占める均等割・所得割の収入率が見込みよりも増えたことで、収入額が予算現額を約1億3,600万円上回った。</p>
青柳委員	収入未済額の11億8,600万円の内容はどうか。
税政課長	<p>収入未済額は前年度に比べて約3,200万円(2.6ポイント)の減であり、平成22年度をピークに9年連続で減少している。</p> <p>減少した主な要因は、県税収入未済額全体の約84%を占める個人県民税の現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率が、96.8%(前年度から0.2ポイント増加)となったことである。</p>
青柳委員	個人県民税の収入未済額縮減のためには市町村との連携が重要と考えるが、その取組状況はどうか。
税政課長	<p>全県的な徴収対策組織として、県庁関係課、各総合支庁税務担当課、各地域協議会を代表する市町村の担当課で構成する「山形県地方税徴収対策本部」があり、令和元年度は、県や市町村職員を対象とした、人材育成・能力向上のための専門的な研修会の開催、滞納案件の解決手法の検討、納税推進強調月間を12月に設定しての全県的な納税推進を実施している。</p> <p>また、各地域では総合支庁と管内市町村によって構成する「地域個人住民税徴収対策協議会」があり、滞納事案検討会の開催、市町村長と総合支庁長が連名で催促を行う共同催告の実施、滞納整理事案の発表等を行う実務研修会の開催など、市町村と連携した徴収対策に取り組んでいる。</p>
青柳委員	平成27年度から令和元年度までの5年間、アジアビジネス人材養成プログラム推進事業を実施した背景と目的はどうか。
学事文書課長	平成27年策定の第一次山形県国際戦略において、ASEAN諸国を重点地域に設定し、国際交流や経済交流などを推進することが示された一方で、アンケートにおいて県内企業における海外展開のための人材育成とその確保が課題であるとの結果が出たことから、県内の学部で唯一、国際教養に特化したコースを有し、全学的にグローバル人材の育成に取り組んでいた東北公益文科大学の大学院に県の寄付講座を設け、県内企業等におけるアジアビジネスの中核となりうる人材育成を支援することになった。
青柳委員	この事業の実績と今後の見込まれる効果はどうか。
学事文書課長	平成27年10月の開講以来、令和元年度末まで30人が受講し、このうち23人が2年間の履修を終了し、3人が引き続き在籍している。

発 言 者	発 言 要 旨
青柳委員	<p>受講生の多くはアジアから受け入れた留学生や県内企業等からの派遣者である。今後は、県内企業に就職または派遣元企業に戻った修了生による海外取引や、海外からの実習生受け入れの円滑化、講座で作成したビジネスプランを基にした起業のほか、修了生同士の交流継続による企業間連携の促進や、東北公益文科大学が本講座で得られたノウハウを生かした、継続的なアジアビジネス人材の育成等が期待される。</p> <p>本県への移住促進に向けては、本県の魅力を SNS 等でしっかり発信し、丁寧な相談対応が重要と考えるが令和元年度の取組状況はどうか。</p>
移住・定住推進課長	<p>令和元年度は、本県への移住定住の促進に向け、県と市町村で組織した協議会を中心に取り組んできた。</p> <p>情報発信については、山形の魅力、仕事や農業の紹介、更に県や市町村の移住に向けた支援策について、移住交流ポータルサイトでの発信や SNS を活用した PR に努めたほか、先輩移住者の体験談やメッセージを盛り込んだ「総合支援ガイドブック」を作成した。こうした発信する情報の充実やウェブ広告の導入により、元年度のポータルサイトへのアクセス件数は、前年度比約 1.5 倍の 13 万 7,499 件となった。</p> <p>また、相談対応については、東京有楽町に設置しているやまがたハッピーライフ情報センターで相談業務にあたる移住コンシェルジュを 2 名配置したほか、県内の移住コーディネーターを 3 名配置し、移住希望者を各市町村や企業につなぐマッチング機能を強化したほか、東京でのイベント「山形 U ターン・I ターンフェア」も開催し、移住先としての山形の発信や、きめ細かな移住相談への対応を行った。この結果、相談件数についても、前年度比で約 1.5 倍となっている。</p>
青柳委員	<p>今年度に設立した「ふるさと山形移住・定住推進センター」の取組状況はどうか。</p>
移住・定住推進課長	<p>県・市町村に加え、産業界や大学等も含めオール山形で一体的に移住・定住、人材の確保の推進を行い、人材ニーズをきめ細かに掘り起こし、移住に向けたマッチングを行う組織として今年 4 月に「ふるさと山形移住・定住推進センター」が設立された。</p> <p>今年度は新型コロナの影響があったものの、情報発信や移住相談マッチング等により、体系的に移住者増のための取組みを進めるとともに、11 月末には、オンラインも活用し首都圏を対象に山形 U I ターンフェアを開催する予定となっている。</p> <p>県としては、センターと連携して、希望者を確実にフォローし、移住に結びつけていきたい。</p>
青柳委員	<p>県内の防災士の現状はどうか。</p>
防災教育推進主幹	<p>防災士は阪神淡路大震災の教訓を踏まえ、平成 15 年から日本防災士機構が認定を始めたものである。全国には約 19 万 8 千人、本県には 9 月末時点で 1,638 人の防災士が登録されており、対人口比で本県は全国 24 位である。</p> <p>最近の傾向として、女性の防災士比率が増えているほか、山形県には日本防災士会の山形県支部として、山形県防災士会があり、100 人ほどが入会</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>しており、徐々にその活動を活発化している。</p>
青柳委員	<p>防災士の養成事業の目的と数値目標、これまでの養成実績はどうか。また、課題とその対応状況はどうなっているのか。</p>
防災教育推進主幹	<p>まず、自主防災組織の設置を促進するという目的があり、その過程において組織の中核となって活動する防災に詳しい人がいないという課題があったことから、平成 27 年度から防災士の養成事業を開始した。</p> <p>地域の防災リーダーとなって活躍すること等を条件に、市町村から推薦された者を養成してきた。これまで 5 年間で 446 人の防災士を養成している。</p> <p>課題は養成した防災士のスキルアップの機会がないことと、県が養成した防災士における女性の比率が低いことである。スキルアップについては、自主防災組織のリーダーのための研修を通じて訓練の活性化を図っていくことに加え、今後の養成事業にあたっては、女性枠を設けるほか、女性に対する防災への関心を高めるための普及啓発事業を行っていききたい。</p>
高橋(啓)委員	<p>未収金の発生を未然に防止するための取組みはどうか。</p>
会計課長	<p>県では未収金発生の未然防止と効果的な収納を全庁的に推進するため、平成 19 年度から副知事を本部長とし、各部署局長等で構成する「山形県未収金対策本部」を設置している。また、担当課長等で構成する幹事会を設置しており、各年度の債権管理及び回収取組方針、未収金縮減目標等を決定している。</p> <p>事務局である会計課の取組みとして、100 万円以上の未収金を有する所属から状況を聞き取り、対応策をアドバイスする他、県や市町村の職員を対象とした研修会の開催、回収が困難な一部債権について、債権回収の民間委託を実施している。</p> <p>対策本部設置の効果としては、本部会議や幹事会において、債権発生時の審査方法、債務者や保証人への制度周知の徹底、債務者の資産状況把握方法等で成果を上げている部署の取組みを共有し、効果的な未然防止対策の全庁的な普及が図られている。特に、本庁担当課と回収業務を行っている総合支庁、あるいは総合支庁間で、目標や回収ノウハウも含め共有できたことが大きいと考えている。また、債権回収のための民間委託を会計局が一括して発注することで、より効率的な回収を行うことができていると考えている。</p> <p>未然防止の効果を測定することはできないが、山形県未収金対策本部を設置以降、未収金額は減少している。</p>
高橋(啓)委員	<p>回収困難な債権の民間委託に係る詳細はどうか。</p>
会計課長	<p>令和元年度当初における未収金は県税と医業を除いて約 27 億円であり、その内訳は、商工関係の貸付金が約 18 億円、次いで修学資金や福祉資金等の貸付金で約 3 億 7 千万円である。</p> <p>商工関係の貸付金の回収については、事業者や地域と協議しながら進めていくことが必要なこともあり、主に貸付金の担当課が行っている。このため、民間委託は債務者が個人である修学資金や福祉資金を対象としている。こうした債務者は夜間や休日しか連絡が取れないとか、県外居住など</p>

発 言 者	発 言 要 旨
高橋(啓)委員	遠隔地であるとか、なかなか回収困難なことが多い状況にある。
会計課長	民間委託の契約において、報酬はどのような規定になっているのか。
高橋(啓)委員	貸付金の場合、地方自治法施行令の規定により、回収業務を委託できるのは弁護士、弁護士法人または債権回収業者となっており、県は公募型プロポーザル方式により、回収の目標と成功報酬等から最適な提案者である民間の債権回収業者と契約した。現在の業者の成功報酬は回収額の35%である。
高橋(啓)委員	県税の特別徴収、コンビニ収納や自動車税種別割(以下、「自動車税」という。)におけるインターネットでのクレジット収納の状況はどうなっているのか。
税政課長	<p>特別徴収は、事業主が従業員に代わって毎月の給与から個人住民税を差し引いて市町村に納入する制度であり、県では平成24年度に、「山形県個人住民税特別徴収推進会議」を設置して推進してきた。</p> <p>その結果、令和元年度の特別徴収実施率が89.5%となり、全国平均の84.1%と比べ5.4ポイント高く全国6位である。</p> <p>また、22年4月からコンビニ収納、25年4月から自動車税において、インターネットによるクレジット収納を導入し、納税者の利便性向上と納期内納付率の向上を図った。</p> <p>元年度は、自動車税の納期内納付額のうち、コンビニ収納の割合は36.6%、クレジット収納の割合は5.6%となっている。なお、2年度の状況は、コンビニ収納の割合が40.6%と、初めて金融機関等の窓口を上回ったほか、クレジット収納の割合は5.5%となった。</p>
高橋(啓)委員	自動車税の滞納によるタイヤロックの実績はどうか。
税政課長	幾度も催促や督促を行っても納税に応じない場合、タイヤロックを実施する。令和元年度は18人の滞納者が有する自動車20台にタイヤロックを行った。滞納税額110万円のうち、タイヤロックを実施したことにより納付された金額は58万円、納付又は公売に至った率は77.8%となっている。
高橋(啓)委員	雪対策アクションプランについて、市町村の要援護者世帯に対する除排雪支援の事業内容はどうか。
移住・定住推進課長	<p>昨年度、雪対策基本計画と雪対策アクションプランを策定し、この中では人口減少に対応し持続可能な地域除排雪を推進していくため、高齢者や障がい者、母子家庭といった自力で除排雪することが困難な世帯への除排雪支援の充実を図ることにしている。</p> <p>具体的には、「いきいき雪国やまがた推進交付金」メニューの一つに要援護者対策事業を設け、克雪対策事業として8,000万円及び利雪親雪対象事業として500万円の予算から、各市町村が主体的に実施する取組みに対して、交付申請をもとに配分し支援している。</p> <p>なお、要援護者対策事業については、県内の全市町村が実施している。</p>
高橋(啓)委員	市町村総合交付金の対象となる事業を増やすべきと考えるが、市町村か

発 言 者	発 言 要 旨
市町村課長	<p>らの要望についてはどうか。</p> <p>市町村からの市町村総合交付金に対する要望については、予算編成時に各部局に検討してもらおう仕組みとなっている。</p>
志田委員	<p>移住・定住に関する実績の数字はどういう方法で把握するのか。</p>
移住・定住推進課長	<p>移住者の把握については方法が確立していないため、本県としては、県と市町村の公的な移住相談窓口を通じて、移住に繋がった移住者数を用いており、昨年は72名を移住者として把握している。</p> <p>縁故など公的窓口を通さない移住もあり、今年度から各市町村の住民異動に係る窓口に住民票の届出があった際に、その理由を尋ねるアンケート調査を実施している。このような取り組みを通じて移住者数の把握に努めていきたい。</p>
志田委員	<p>本県は居住する住宅に移住者のニーズに合致しない農地がセットになっているケースがあると聞いている。こういった問題にも対応できると更に移住者が増えると考えことから対応をしてほしい。</p>
志田委員	<p>大学が地域の人々と一緒に地域の問題解決につながる実践活動を行う域学連携について、私学における状況はどうか。</p>
学事文書課長	<p>公立において農業系の学校において域学連携の取り組みはあると聞いているが、私学においては把握していない。</p>
志田委員	<p>外国人の総合相談ワンストップセンターにおいて相談件数等の実績と主な相談内容はどうか。</p>
国際人材活躍支援課長	<p>外国人の総合相談ワンストップセンターについては、昨年度、国際交流協会の中に設置し、489件の相談があった。</p> <p>内訳として、外国人からの相談は426件あり、生活の支援や在留資格に関する相談の他、話し相手になって欲しいという相談が多い。また、企業からの相談は63件あり、外国人の雇用についての相談が主である。</p>
志田委員	<p>昨年度の見舞金の支給実績はどうか。</p>
防災危機管理課長	<p>山形県沖地震により半壊した3世帯及び令和元年東日本台風により全壊した1世帯と半壊した5世帯の合計9世帯に支給している。</p>
志田委員	<p>狂犬病予防ワクチンの接種状況はどうか。</p>
参事(兼)食品安全衛生課長	<p>狂犬病予防ワクチンの接種については、狂犬病予防法に基づき、飼い主は毎年1回、ワクチン接種をしなければならないと規定されている。厚生労働省は4月から6月までをワクチン接種期間と設定しており、本県に登録されている約39,000頭の犬のうち、この期間中に約90%が接種を受け、その比率は全国1位となっている。</p> <p>今年度は新型コロナの影響により、公民館等で実施する集合接種が実施できず接種率が落ちたものの、9月末時点で80%弱まで接種率が上がって</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>いる。未接種の飼い主については把握していることから、接種率向上のため、市町村、獣医師会、動物病院等と連携して取り組んでいく。</p>
<p>澁間副主査</p>	<p>歳入確保として公金の資金運用が重要と考えるが、その状況はどうか。</p>
<p>会計課長</p>	<p>公金は安全かつ確実に管理する必要があり、会計局では日々の支払いに充てるための現金を普通預金に預け、それでもなお余裕がある場合には、その期間がわずか数日間であっても定期預金に預ける運用を行っている。</p> <p>歳入確保としての資金運用は非常に重要な視点であり、より利率の高い債権の運用も検討している。利率が高い債権に係る発行や販売の動向について証券会社等から情報を収集し、昨年度末に政府系で元本と利子が保証される地方公共団体金融機構債 10年物を 3 億円分購入した。利率は 0.05% であり、当時の定期性預金の利率の 5 倍である。</p>
<p>澁間副主査</p>	<p>金融に関する知識の習得のための職員の育成状況はどうか。</p>
<p>会計課長</p>	<p>職員には異動があり長く同じ業務に従事することはないが、新しい職員が異動してきた場合には、政府系団体や証券会社等のセミナーや研修に積極的に参加し、知識を取得するよう努めている。</p>
<p>澁間副主査</p>	<p>県には様々な基金があり、これらを一括管理することで利回りを上げるべきと考えるがどうか。</p>
<p>会計課長</p>	<p>本県の基金総額は 400 億円でこの額は全国で下から 2 番目の規模である。もともと運用に充てる余裕がないこと、更に新型コロナや災害対応に対する支出も想定されることからそうした対応を取ることは現状では難しいが、将来そのような運用が可能となった場合に備えて、しっかり研究していきたい。</p>
<p>澁間副主査</p>	<p>山形に来た外国人が本県を知るための取組状況はどうか。</p>
<p>国際人材活躍支援課長</p>	<p>国際交流団体や市町村において、外国語によるガイドブックやパンフレットを作成・配布をしているほか、本県に新たに着任した国際交流員や A L T に対し、本県に対する理解を深めてもらうために、県内の観光地や食文化なども含めて、山形のことを、総合的に紹介する資料を作成・配布している。また、県の国際交流協会においても、ホームページや SNS などを活用し、多言語で情報発信を行っているほか、外国人向け広報誌「Face to Face」を多言語で発行している。</p> <p>技能実習生に関しては、例えば新庄市では最上地域をバスでめぐるとア一や、小国町では地域住民との交流事業などを開催するなどの取組みを行っている。</p>
<p>澁間副主査</p>	<p>危機管理においては、図上演習だけでなく実動訓練も必要と考えるが、これまでの取組状況と今後の対応はどうか。</p>
<p>防災危機管理課長</p>	<p>国民保護に関する訓練については、武力攻撃事態や大規模なテロ等の発生時における対処や措置の能力の向上及び政府をはじめとする関係機関との連携体制の強化や、国民保護対策本部事務局活動マニュアル等の検証を</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>行うとともに、事態が発生した際に住民がとるべき行動について理解を深めることを目的に実施している。</p> <p>平成18年度からこれまで12回の訓練を実施している。このうち、24年度には政府と共同で、山形駅において化学剤を用いたテロ事案などを想定した実動訓練、29年度には北朝鮮における度重なる弾道ミサイルの発射を受け、政府と共同で、酒田市において弾道ミサイルの発射を想定した住民避難訓練を実施している。</p> <p>今後は、武力攻撃事態等に関する住民への情報伝達や、住民避難等の住民参加型の訓練についても、政府や市町村と相談しながら、実施に向けた検討をしていきたい。</p>
<p>渋間副主査</p>	<p>本県沿岸に漂着する外国船籍と思われる木造船の状況はどうか。</p>
<p>防災危機管理課長</p>	<p>平成30年度は漂着した木造船の数は5件、木造船の一部と見られる木片等が漂着した件数が13件となっている。</p> <p>また、31年度は木造船が3件、木造船の一部と見られる木片等については10件で、本年度はまだ実績がない。</p>
<p>渋間副主査</p>	<p>山形県動物愛護フェスティバルに対して、県はどのような支援を行っているのか。</p>
<p>参事(兼)食品安全衛生課長</p>	<p>動物愛護フェスティバルは昭和56年から開催しており、山形県、山形市及び公益社団法人山形県獣医師会の共催で行っている。</p> <p>平成19年に県全体で助成のあり方について見直しが行われて以降、財政的な支援は行っていないが、県はフェスティバルの開催に当たり、実行委員会の委員として、企画立案や運営における人的支援を行っている。</p>
<p>渋間副主査</p>	<p>食の安全を守る獣医師確保対策事業の詳細はどうか。</p>
<p>参事(兼)食品安全衛生課長</p>	<p>全国に獣医系大学は17あり、毎年1000人前後の卒業生のうち、自治体に就職する獣医師は150人しかいない。</p> <p>本県では平成27年10月に、畜産振興課、人事課、食品安全衛生課の3課で構成する獣医師確保プロジェクトチームを立ち上げ取組みを進めてきた。具体的には①神奈川県以北にある9つの獣医系大学の合同就職説明会に参加し山形県をアピールし、②6つの獣医系大学で、山形県の獣医師が職場についての講義を実施、③インターンシップの積極的な受け入れを行っている。</p>
<p>榎津主査</p>	<p>自動車税納入に係る銀行やコンビニ等の収納業者に支払う手数料はいくらか。</p>
<p>税政課長</p>	<p>契約している相手方との間で手数料の額を公にしない取決めがあり、回答できない。</p>